

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月6日

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4687 URL <http://www.tdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩田 伸 TEL 03-6730-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,849	12.7	△111	-	△108	-	△60	-
25年3月期第1四半期	3,416	4.3	△70	-	△48	-	△27	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△9 87	—
25年3月期第1四半期	△4 56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,400	6,112	65.0
25年3月期	9,537	6,309	66.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 6,112百万円 25年3月期 6,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	4.4	250	△12.2	250	△20.6	135	△24.4	22 12
通期	18,000	5.5	900	27.1	900	19.9	470	38.7	77 01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	6,278,400株	25年3月期	6,278,400株
26年3月期1Q	175,349株	25年3月期	175,289株
26年3月期1Q	6,103,090株	25年3月期1Q	5,982,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和策への将来的な期待感から、円安・株高基調は継続しているものの、实体经济の本格的な回復には至っておらず、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、国内景気の先行きに対する不透明感により、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、顧客の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取組んでおります。

当第1四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ法人分野が減少したものの、金融分野及び公共・公益分野がともに堅調に推移したことにより、売上高は3,849百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加や稼働率・生産性の向上により、売上総利益が前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は111百万円（前年同期は70百万円の損失）、経常損失は108百万円（前年同期は48百万円の損失）、四半期純損失は60百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、クレジット関連向けの大型システム開発案件などが寄与し、前年同期比36.5%増収の2,529百万円となりました。

法人分野は、電気機器等の製造関連向けや通信関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比22.6%減収の947百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比9.8%増収の373百万円となりました。

## 【業種分野別売上高】

(単位：百万円)

業種分野／期	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	1,853	54.2%	2,529	65.7%	+36.5%
法人	1,223	35.8%	947	24.6%	△22.6%
公共・公益	340	10.0%	373	9.7%	+9.8%
合計	3,416	100.0%	3,849	100.0%	+12.7%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末より137百万円減少し、9,400百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少などがありましたが、たな卸資産、未収入金などの増加があり、前事業年度末と比べ44百万円増加し7,763百万円となりました。固定資産は、本社移転に伴い有形固定資産の増加がありましたが、差入保証金の減少などがあり、前事業年度末と比べ181百万円減少し、1,637百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、預り金の増加などがありましたが、買掛金、未払費用の減少などがあり、前事業年度末と比べ34百万円減少し、3,155百万円となりました。

純資産は、配当財源への割当てによる利益剰余金の減少があり、前事業年度末と比べ196百万円減少し、6,112百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成25年5月8日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 追加情報

#### (従業員持株会型インセンティブ・プラン(E S O P)に関する会計処理)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)」制度を設定しております。

本制度では、「TDC社員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下「E S O P信託口」)が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

E S O P信託口に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、E S O P信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、E S O P信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。

当第1四半期会計期間末現在においてE S O P信託口が所有する当社株式数は55,900株(四半期貸借対照表計上額41,701千円)であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,486	2,772,445
売掛金	3,448,230	2,702,240
たな卸資産	487,889	1,017,350
繰延税金資産	529,336	529,336
未収入金	—	553,668
その他	140,060	188,432
貸倒引当金	△51	△60
流動資産合計	7,718,951	7,763,414
固定資産		
有形固定資産	47,578	229,084
無形固定資産	188,179	195,251
投資その他の資産		
投資有価証券	697,240	688,657
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
繰延税金資産	—	1,889
差入保証金	754,511	392,484
その他	17,202	26,356
貸倒引当金	△62	△10,800
投資その他の資産合計	1,583,172	1,212,866
固定資産合計	1,818,931	1,637,202
資産合計	9,537,883	9,400,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	754,626	627,031
短期借入金	467,030	853,578
未払金	151,122	364,519
未払費用	1,299,681	915,464
未払法人税等	290,269	9,750
役員賞与引当金	32,700	11,750
受注損失引当金	34,173	2,553
資産除去債務	27,627	28,960
その他	133,355	342,082
流動負債合計	3,190,586	3,155,689
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	—	47,404
リース債務	6,797	6,274
繰延税金負債	807	—
資産除去債務	—	48,384
固定負債合計	37,705	132,163
負債合計	3,228,291	3,287,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,680,096	4,467,271
自己株式	△210,806	△188,922
株主資本合計	6,260,140	6,069,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,450	43,563
評価・換算差額等合計	49,450	43,563
純資産合計	6,309,591	6,112,762
負債純資産合計	9,537,883	9,400,616

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,416,790	3,849,842
売上原価	2,955,892	3,272,094
売上総利益	460,897	577,747
販売費及び一般管理費	530,990	688,953
営業損失(△)	△70,093	△111,206
営業外収益		
受取利息	299	157
受取配当金	9,316	10,223
助成金収入	13,588	3,477
その他	927	925
営業外収益合計	24,131	14,783
営業外費用		
支払利息	1,398	1,379
貸倒引当金繰入額	—	10,752
その他	753	—
営業外費用合計	2,152	12,132
経常損失(△)	△48,113	△108,555
税引前四半期純損失(△)	△48,113	△108,555
法人税等	△20,833	△48,306
四半期純損失(△)	△27,280	△60,248

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

## ① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,272,094	+10.7
合計	3,272,094	+10.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,458,011	+24.3	5,075,854	+13.2
合計	3,458,011	+24.3	5,075,854	+13.2

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,849,842	+12.7
合計	3,849,842	+12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。